福島第一原子力発電所から 放出された<sup>137</sup>Csの海洋中の挙動

> **津旨 大輔** Tsumune Daisuke

# 1. はじめに

東日本大震災と津波に伴う東京電力(株)福島 第一原子力発電所の事故によって, 海洋中にも 放射性物質が放出された。2011年3月の事故 から3年半以上経過したが、海洋汚染問題に関 しても, まだ収束には至っていない。原子力規 制庁,福島県,東京電力(株),研究機関におい て、 海洋中の放射性物質濃度に関する観測・モ ニタリングが継続しており、その結果はWeb 上において公開されている<sup>1,2)</sup>。観測結果が示 すのは、海洋中の放射性物質濃度はおおむね減 少したが、事故前よりも高い濃度は観測され続 けているということである。2013年12月の時 点において北太平洋の中央部分でも事故由来の 放射性セシウム137 (<sup>137</sup>Cs) が観測されてい る<sup>1)</sup>。また、福島第一原発の近傍においては事 故前よりも高い濃度が継続しており、ある時期 から減少していない<sup>2)</sup>。事故収束に向けた現象 の理解が重要であるという観点から、これらの 観測結果に解釈を加えるため.数値シミュレー ションによる取り組みが行われている。本稿で は、数値シミュレーションによる解釈も加え、 <sup>137</sup>Cs がどのように海洋に放出され,移流拡散し たかを沿岸スケールと北太平洋スケールに対し て述べる。本誌 TRACER 欄 2011 年 12 月にお いて北太平洋スケールにおける過去の海洋汚染 との比較の解説がなされているが<sup>3)</sup>,本稿では 主に沿岸域におけるその後の挙動に着目する。

## 2. 海洋への放出過程

福島第一原発から放出された<sup>137</sup>Csの海洋に おける挙動を,数値シミュレーションとの組合 せによって理解するためには,供給過程及び量 を推定する必要がある。水素爆発に伴い大気へ 放出された後,降雨とともに海洋へ降下した過 程,及び,高濃度汚染水の海洋への直接漏洩過 程の2つが大きいと考えられている。海洋で観 測された<sup>137</sup>Cs濃度は,これらの影響を複合的 に受けているので,それぞれの供給過程の把握 のためには,それぞれの寄与を区別する必要が ある。<sup>131</sup>L/<sup>137</sup>Cs放射能比の解析によって,それ らの寄与を区別した結果,直接漏洩は2011年 3月26日から始まり,初期の沿岸域の高い <sup>137</sup>Cs濃度は直接漏洩の影響が大きいと推定さ れた<sup>4.51</sup>。

直接漏洩の影響に着目し、単位量の漏洩を設定した<sup>137</sup>Cs 濃度のROMS(Regional Ocean Model System)による福島沖のシミュレーションの結果と福島第一原発近傍の観測結果を比較し、漏洩量の逆推定が行われている<sup>4-6)</sup>。手法の式を以下に示す。

漏洩率
$$\left(\frac{Bq}{day}\right) = \frac{観測結果 (Bq/m^3)}$$
単位量を想定したシミュ  
レーション結果 $\left(\frac{Bq/m^3}{Ba/day}\right)$ 

この手法を用い,2011年3月26日~2012年 2月までの1年間で3.6±0.7 PBqの漏洩があっ たと推定している<sup>6)</sup>。推定において不確実性を 考慮する必要があるが,ほかの推定結果との比

TRACER

較においても,放出量は3~6 PBqの範囲内に収束していると考 えられる<sup>6</sup>。

漏洩率は,福島第一原発近傍で 観測された<sup>137</sup>Cs濃度と比例する と考えられる。図1に福島第一原 発近傍の5,6放水口と南放水口 における<sup>137</sup>Cs濃度の観測結果の 時系列変化を示す。データは CSV形式で東京電力(株)のWeb 上で公開されている<sup>2)</sup>。2011年3 月26日~4月6日までの漏洩率 は2.0×10<sup>14</sup> Bq/dayであり,この 期間に約7割の量が漏洩した。 2011年4月6日,水ガラスによ って目視で確認された漏洩を止め たため,<sup>137</sup>Cs濃度も指数関数的

に減少した。しかし漏洩は止まっておらず、3 年半後の現在(2014年10月)においても、事 故前よりも平均して1.000倍程度高い濃度が観 測され続けている。同様の手法で2013年1月 以降の漏洩率は 3.0×10<sup>10</sup> Bq/day と推定され た。図1に示す2013年9月までのシミュレー ション結果と観測結果の一致は、これらの漏洩 率の推定が妥当であることを示している。これ は港湾内の<sup>137</sup>Cs 濃度の観測値と港湾の交換係 数を用いた推定結果"や,東京電力(株)が 2013 年 8 月 30 日に原子力規制委員会の第 5 回 特定原子力施設監視·評価検討会汚染水対策検 討ワーキンググループに報告した漏洩率<sup>8)</sup>と整 合的であった。図1に示すとおり、港湾外の観 測値は2013年1月以降から変化を示していな いが、港湾内の観測データにおいては減少傾向 を示しているものもあり、複数の観測データを 用いた解析が望まれる。

沿岸域に関しては直接漏洩の影響が支配的で あると推定されているが,観測結果を理解する ためのシミュレーションにおいては大気からの 降下も考慮する必要がある。大気への放出率の 推定結果から大気輸送モデルを用いて海洋への



降下量が推定されている<sup>®</sup>。ただし,海上にお いては降下量データが観測されていないため, まだまだ不確実性が大きい。日本学術会議の領 域大気モデルの相互比較結果<sup>®</sup>からもばらつき の大きさを理解することができる。また大気か らの降下の海洋への影響は,2011年4月まで の初期に支配的であり,その後は無視できる程 度であると推定されている。

## 3. 海洋における挙動評価

### 3.1 沿岸スケール

2011年4月15日の表層<sup>137</sup>Cs濃度分布のシ ミュレーション結果を図2(a)に示す。30 km 沖合においても1.0×10<sup>5</sup> Bq/m<sup>3</sup>を超える濃度が 観測されたことと整合的である分布を示してい る。表層水温分布の衛星データでも観測されて いるように、茨城沖に時計回りの中規模渦(暖 水塊)が存在している<sup>6)</sup>。中規模渦の影響によ って、茨城沖の<sup>137</sup>Cs濃度は低く保たれた。5 月末にはこの中規模渦が消滅し、高濃度の水塊 が茨城沖を南下した。銚子近傍の波崎における <sup>137</sup>Cs濃度の観測データは5月末までは低い水 準を推移するが、6月になると上昇している<sup>10)</sup>。





福島沖合シミュレーション<sup>6)</sup> においては,海洋 再解析データ(JCOPE2<sup>11)</sup>)に同化することに よって,中規模渦の効果の再現に成功してい る。2013年1月以降は3.0×10<sup>10</sup> Bq/dayの漏洩 が継続した場合の,2014年9月30日のシミュ レーション結果を図2(b)に示す。事故前のバッ クグラウンド濃度と比較して,検出可能な海域 は沿岸域にとどまっている。これは,最近の観 測結果と整合的である。

ただしモデルには不確実性がある。より解釈 を深めるためには、複数のモデルの相互比較に より、その類似点と相違点を理解することが重 要である。そのような観点に立ち、福島第一原 発事故を対象としたモデル相互比較が行われて いる。事故後、早い段階で国内外の5つの沿岸 モデルの相互比較が行われた<sup>12)</sup>。その後、国内 外の11の沿岸モデルの相互比較を行った日本 学術会議報告が2014年10月に公開された<sup>9)</sup>。 沿岸に沿った拡散など特徴的な現象は共通する ものの、中規模渦の再現の有無などモデル間の ばらつきには注視する必要があるとまとめられ ている。また、航空機モニタリングデータの解 析によって、表層<sup>137</sup>Cs濃度の面的に詳細な分 布が得られた<sup>13)</sup>。航空機モニタリングの海洋へ の適用は今後の課題となるが、採水による観測 では得られない詳細な分布は,モデルの相互比 較のためのデータとしても有益となる。

#### **3.2** 北太平洋スケールでの挙動

北太平洋スケールにおいては、これまで述べ てきた沿岸域スケールと比べ、濃度レベルは低 く、漁業に影響を及ぼすことはないと考えられ ている。事故初期からの篤志船による観測によ って、表層濃度においては希釈が進んでいるこ とが確認されている<sup>14)</sup>。また、中層水の形成の 結果として、福島第一原発起源の放射性物質が 中層に移行していることも観測されており<sup>15)</sup>、 海洋学的な視点からの現象解明が望まれてい る。

ー例として ROMS による北太平洋スケール のシミュレーションを図3に示す<sup>6)</sup>。これらの 結果は,観測結果と整合的である。大きな供給 は初期にあったので,濃度のコアは黒潮続流に 沿って,中央部に移動していることが確認でき る。東日本大震災による瓦礫はアメリカ海岸に 1年で流れ着いたが,放射性物質は希釈し,か つ中層に潜りこむので,アメリカ大陸への影響 は小さいと推定されている。数値シミュレー ションにおいては中層水の再現性の向上が問題 となっており<sup>16)</sup>,モデルによる再現についての 議論も重要となる。





図3 北太平洋の表層<sup>137</sup>Cs濃度分布

(上) 2011年10~12月の観測値を点で示す。2011年11月15日のシミュレーション結果をコンターで示す。
(下) 2012年1~3月の観測値を点で示す。2012年2月15日のシミュレーション結果をコンターで示す。単位はBq/m<sup>3</sup>

## 3.3 海底堆積物・海生生物への移行

海底堆積物への移行に関しては,海水の <sup>137</sup>Cs濃度のシミュレーション結果<sup>6)</sup>を基に, 海底堆積物への吸着・脱着過程による移行のみ を考慮したシミュレーションによって,観測結 果<sup>17)</sup>と整合的な結果を得ている<sup>18)</sup>。海底堆積 物への移行量は,海洋へ供給された放射性物質 の10%以下と見積られ,海水の挙動把握を行 う際には,海底堆積物による除去は無視できる ことを示している。一方で,沿岸の詳細観測か らは,海底堆積物中の放射性物質濃度分布は非 常に複雑であり,定常状態ではないと指摘して いる<sup>19)</sup>。河川からの供給や,海洋中におけ る移動に関しては, ROMS を用いた海底 堆積物の移動に関するシミュレーションの 取り組みが行われており,浸食域と堆積域 の違いが見積もられている<sup>20)</sup>。

海生生物への移行については,福島第一 原発近傍において,海水濃度の再現シミュ レーション結果を用いた動的海生生物移行 シミュレーションによっておおむね<sup>137</sup>Cs 濃度変化を再現できている<sup>21)</sup>。ただし,福 島第一原発事故の影響の観測が開始される 2011年3月21日以前の海水<sup>137</sup>Cs濃度の 再現性の検証はできておらず,今後の課題 となる。また,一部の底魚の濃度低減率が 低いという問題もあり,海底堆積物からの 移行過程などもあわせて解明する必要があ る<sup>221</sup>。

#### 4. おわりに

海洋中の<sup>137</sup>Cs 濃度は,漏洩率の低下及 び海洋の持つ希釈能力によって低下してい る。しかし福島沿岸の漁業自粛,出荷停止 はいまだ継続しており,福島第一原発事故 の収束に至っていない。また,福島第一原 発からの漏洩の継続が指摘されていること に加え,敷地内には高濃度汚染水が存在し ており,今後の漏洩リスクも無視できな

い。本稿で述べたようにシミュレーション などの有効な手段も組み合わせ,現状の海洋汚 染状況や海洋中の挙動を把握した上で,対策を 考えることが重要であると考える。また,<sup>90</sup>Sr, <sup>3</sup>H など他核種も観測されており,今後考慮す る必要がある。

#### 参考文献

- 1) 原子力規制庁, http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/ list/428/list-1.html
- 2) 東京電力, http://www.tepco.co.jp/decommision/ planaction/monitoring-j.html
- 3) 青山道夫, Isotope News, 692, 10-14 (2011)
- 4) 津旨大輔ら, 電力中央研究所報告書, V11002

# TRACER

(2011)

- 5) Tsumune, D., et al., Journal of Environmental Radioactivity, **111**, 100–108 (2012)
- Tsumune, D., et al., Biogeosciences, 10, 5601– 5617 (2013)
- 7) Kanda, J., Biogeosciences, 10, 6107-6113 (2013)
- 8) 原子力規制庁 (2013), https://www.nsr.go.jp/ committee/yuushikisya/tokutei\_kanshi\_wg/data/ 0005\_01.pdf
- 9) 日本学術会議 報告 (2014), http://www.jpgu. org/scj/report/20140902scj\_report\_j.pdf
- 10) Aoyama, M., et al., Geochemical Journal, 46, 321– 325 (2012)
- 11) Miyazawa, Y, et al., J. Oceanogr., 65, 737–756 (2009)
- 12) Masumoto, Y., et al., ELEMENT, 8, 207–212 (2012)
- 13) Inomata, Y., et al., Journal of Nuclear Science and Technology, DOI: 10.1080/00223131.2014.914451 (2014)

- 14) Aoyama, M., et al., Biogeosciences, **10**, 3067–3078 (2013)
- 15) Kumamoto, Y., et al., Scientific Reports 4, Article number: 4276 (2014)
- 16) 坪野考樹ら,電力中央研究所報告書, V13009 (2014)
- 17) Kusakabe, M., et al., Biogeosciences, 10, 5019– 5030 (2013)
- Misumi, K., et al., Journal of Environmental Radioactivity, 136, 218–228 (2014)
- Otosaka, S. and Kobayashi, T., *Environ. Monit.* Assess., 185, 5419–5433 (2013)
- 20) 内山雄介ら,土木学会論文集 B2 (海岸工学), 70,571-575 (2014)
- 21) Tateda, Y., et al., Journal of Environmental Radioactivity, **124**, 1–12 (2013)
- 22) 立田穣, Isotope News, 719, 32-36 (2014)

(電力中央研究所)